

発行 環日本海学会事務局

京都府舞鶴市宇南田辺1番地 舞鶴市西総合会館4階 京都・まいづる立命館地域創造機構内 〒624-0853

電話 0773-78-1080 / FAX 0773-78-1078 / 電子メール jsrs@mirec.org / URL http://www.mirec.org/jsrs/

今号のヘッドライン

- | | |
|--------------------------------------|-----------------|
| [1面] 第12回学術研究大会のご案内 | [6面] 追悼・市岡政夫理事 |
| [2面] 学会名称について | [7面] 会員情報 |
| [3面] 韓国東北亜経済学会 2006年大会報告 | [7面] 事務局からのお知らせ |
| [4面] 総会・理事会・常任理事会議事
第5期第2回常任理事会報告 | |

第12回学術研究大会のご案内

すでに、会員のみなさまには、3月下旬から4月初旬にかけて、大会実行委員会から大会ご案内の第1報が郵送されているかと存じますが、環日本海学会第12回学術研究大会が、2006年9月30日(土)・10月1日(日)の日程で、金沢星稜大学(金沢市御所町丑10-1)で開催されます。

初日は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター教授 川勝平太氏による基調講演に続き、国際シンポジウム「新しいアジアの潮流と国際的地域交流の課題」が開催されます。今回は新たにロシアとモンゴルの公使を招聘して、アジアの新時代を語っていただきます。

また、「環日本海学会の回顧と展望」と題して、本学会歴代会長らにより座談会も開催されます。

2日目は、分科会での研究報告が予定されています。3日目(10月2日(月))には、金沢市内のエクスカッションも予定されています。

2日目の分科会での研究報告の申込は、大会実行委員会からの第1報に同封されております「報告申込書」を6月9日(金)までに大会実行委員会までご提出ください。同様式は、本学会ホームページの「学術研究大会」「第12回学術研究大会」からもダウンロードできます。

第12回学術研究大会のプログラム案

月日・会場	時間	内容
9月30日(土) 会場金沢星稜大学稲置講堂	13:00-13:30	環日本海学会開会式
	13:30-14:30	基調講演 テーマ未定 講演者 川勝平太(国際日本文化研究センター教授)
	14:30-14:40	休憩
	14:40-17:10	国際シンポジウム「新しいアジアの潮流と国際的地域交流の課題」 パネリスト(計6人予定) 中国 凌星光(日中関係研究所所長) ロシア ガルージン(ロシア駐日公使)予定 韓国 金昌男(東亜大学校教授) モンゴル ジウジェット(モンゴル駐日公使)予定 日本 古賀克己(特定非営利活動法人日本海国際交流センター理事長・株式会社アルプ会長) 小川雄平(西南学院大学教授) コーディネータ 唱新(福井県立大学経済学部教授)
	17:10-17:20	休憩
	17:20-18:20	環日本海学会の回顧と展望
	19:00-21:00	レセプション(会費制、場所は未定)
10月1日(日) 会場:金沢星稜大学(各教室)	09:30-12:00	分科会
	12:10-13:30	総会(同時昼食)(大学101講義室)
	13:30-16:30	分科会
10月2日(月)	09:30-	エクスカッション(21世紀美術館、兼六園、金沢城等)

第1分科会:地域間交流
第2分科会:観光資源
第3分科会:自然環境
その他の分科会は2006年6月頃報告者の状況に応じて決定

今後の準備スケジュール・会員とのやりとり

6 月 9 日(金) 分科会報告者の締切日

7 月上旬 会員のみなさまに、大会ご案内の第 2 報を送付

大会最終案内と大会出欠案内状(シンポジウム、レセプション、分科会、エクスカージョン、弁当(日曜日の分の予約)、及び宿泊及び会場案内等の地図など

7 月 31 日(月) 報告要旨の提出の締切日(予定)

第 12 回学術研究大会実行委員会(大会主催校:金沢星稜大学)

実行委員長 沢田勲・事務局長 宋涛

920-8570 金沢市御所町丑 10-1 金沢星稜大学・宋研究室 電話・ファックス 076-253-3956 電子メール song@seiryu-u.ac.jp

学会名称問題について

これまでの経過

2005 年 10 月 第 11 回学術研究大会(弘前大学文京町キャンパス)において、「全員分科会」の形で、本学会名称問題についての論議をおこなう。会員の意向を確認するため、アンケート調査の実施が提案される。

2005 年 11 月 名称問題に関する会員意向調査を実施。回収数 35。

2005 年 12 月 第 5 期第 1 回常任理事会では、この結果を受けて、名称に関する具体的な候補のいくつかも挙げながら、学会の今後のありかたそのものについての議論を行なう(意見交換の内容は、「つうしん第 25 号」参照)。

(上記の経過は、「つうしん」第 24 号、第 25 号で詳述。)

2005 年 11 月実施の会員アンケートの概要

名称変更に対する賛否はほぼ半数ずつであった。

賛成の意見としては、「日本海」という国際紛争の火種となっている名称を含む学会名称が学会の国際的な活動を制約するおそれがあるという主旨が多かった。

反対の意見としては、「環日本海」あるいは「環 * * 海」という海をキーワードにした研究交流の場がユニークなのであって、「* * アジア」あるいは「アジア * *」であれば他にも研究交流の場があるという主旨が多かった。

(本アンケート結果の詳細は、「つうしん」第 25 号を参照。)

もう一度アンケートを取る意義(2006 年 4 月 23 日第 5 期第 2 回常任理事会での常任理事からのおもな発言から)

● 11 月のアンケートは、問題提起のためのアンケートだっ

たと思う。

- もう一度アンケートを実施し、少なくとも会員の過半数から意見を聴取できるようにしたい。
- もう一度アンケートを取るのは、前回とは意味合いも違ってくる。前回の常任理事会では、国際性を強調した名称候補の提案もあったし、学会のあり方そのものを名称を通して会員に問うことになる。
- いまの名称を含めた選択肢を用意した上で会員に新名称の候補を選んでもらうのがいいだろう。常任理事会としては名称を変更する方向で議論を重ねているという前置きをした上で。
- どのような名称がどのような理由で支持を得ているのか分布を知る必要がある。
- 常に議論を深めていくことが必要。次の金沢の総会で結論が出なければ、その次の総会で……という具合に。学会の現状に対して建設的な議論を名称問題を通して行なっていきたい。

常任理事会からの提案

- 国際学会としての本学会の今後のあり方を会員の中で論議することを通して、本学会の名称問題に取り組んでいきたい。
- 会員には、本学会のあり方を対外的にも内部的にも表象する学会の名称について、多様な意見を幅広く聴取し、議論を深めたい。
- 当面の対応として、再度アンケート調査を実施し、本学会のあり方を各会員から名称を通して提案を請うこととする。
- 実施方法は、「つうしん第 26 号」(= 本号) 発送時に調

査票を同封し、郵送回収するとともに、学会ホームページから質問紙をダウンロードできるようにし、事務局まで記入後の調査票を添付ファイルで提出できるようにもする。

- 上記アンケートの回収は、過半数に至るまで、締め切らない。
- ただし、6月下旬の段階での回収状況を整理し、7月1

日に実施される第5期第2回理事会において、その結果を踏まえた論議を行なう。

- 当然、当該理事会での論議は、会員にフィードバックされ、9月30日・10月1日に実施される第12回学術研究大会(金沢星稜大学)において、深められることを期待する。

韓国東北亜経済学会 2006年大会報告

龍世祥(富山大学経済学部)

2006年2月16-17日、ソウルにある成均館大学(Sungkyunkwan University)において、韓国東北亜経済学会2006年年会が開催された。本学会の共通テーマは「Sustained Economic Growth in Northeast Asian Countries」であった。東北亜経済学会からの招請を受け、林堅太郎会長をはじめ、山田一隆事務局長と私が環日本海学会を代表して参加した。

まず、紹介しておきたいのは、私たちが参加した同学会年会は韓国全国の経済学関係学会の年会から構成される「2006 経済学共同学術大会」の一分科学会として開催されたものである。これは16日の朝に会場に入るため二回めの受付を通じたことで初めて気がついたことである。全国の経済関連の学会が一堂になれるのは私たちがまず吃驚させられたことであるが、今回でもう6回目となっているとのことである。参加学会は東北亜経済学会以外、次の学会がある。経済史学会、国際地域学会、韓国経済教育学会、韓国経済発展学会、韓国経済研究学会、韓国経済通商学会、韓国計量経済学会、韓国金融学会、韓国労働経済学会、環境農業経済学会、韓国農業政策学会、韓国社会保障学会、韓国山林経済学会、韓国産業組織学会、韓国税務学会、韓国女性経済学会、韓国応用経済学会、韓国資源経済学会、韓国財務学会、韓国財政・公共経済学会、韓国中小企業学会、韓国区域経済学会、韓国文化経済学会、韓国法科経済学会、韓国保健経済・政策学会、韓国比較経済学会、韓国社会経済学会、韓国ハイエク学会、韓国港湾経済学会、韓国環境経済学会、韓国 APEC 学会、韓国 EU 学会、韓徳経商学会、韓日経商学会、韓中社会科学学会。

さて、この「2006 経済学共同学術大会」の共通課題は - 先進韓国: ビジョンと課題 ~ Global Imbalance と韓国経済の示唆点 - であった。聞いたところ、韓国政府の21世紀に入って如何に韓国を更に先進させるかの戦略選択と政策策定を経済

学界一堂に議論できる場を作る意志と予算を受けて、2000年にこの共同大会が発足したということである。この背景から推測すると、二重となっている共通テーマの前者は、この会の各年度の共通テーマであり、その後者は今年度の各学会の共通テーマとなる。

その日程は各学会に共同に遵守してもらう時間割となるが、各学会の年会が何コマのセッションをもって、どのセッションから行われているかは学会によって、様々であった。

「2006 経済学共同学術大会」のプログラムは次の通りである。

2月16日 成均館大学	
09:00-09:20	受付 法学館1階ロビー
09:20-10:50	第1分科会 法学館とソースンホール
11:00-12:30	第2分科会 法学館とソースンホール
12:30-14:00	昼食 600周年記念館 地下1階
14:10-16:10	第1全体会議 法学館地下1階模擬法廷室
16:30-18:00	第3分科会 法学館とソースンホール
18:00-20:00	懇親会 600周年記念館6階 Faculty Club
2月17日 成均館大学	
09:00-09:20	受付 法学館1階ロビー
09:20-10:50	第4分科会 法学館とソースンホール
11:00-12:30	第5分科会 法学館とソースンホール
12:30-14:00	昼食 600周年記念館6階 Faculty Club
14:10-16:10	第2全体会議 法学館地下1階模擬法廷室
16:30-18:00	第6分科会 法学館とソースンホール

東北亜経済学会は全体会議の一分科会として16日終日



報告する筆者(龍世祥)



報告する山田一隆会員



韓国東北亜経済学会総会であいさつする林堅太郎会長

を通して、3つのセッション7つの報告のプログラムをもって行われた。東北亜経済学会・分科会のプログラムは次の通りである。

第1セッション(16日 09:20 - 10:50 法学館 207室) 司会 李昌在(対外経済政策研究院)	
発表1	「北東アジアにおけるエコ型雁行発展モデルの可能性と環境技術移転モデル」 報告者 龍世祥(日本・富山大学) 討論者 金正仁(中央大学)
発表2	「京都・まいづる立命館地域創造機構の挑戦」 報告者 山田一隆 (日本・京都・まいづる立命館地域創造機構) 討論者 高日東(韓国開発研究院)
発表3	「Role of State in a Global Economy: Reevaluating of Korean Experience in FDI Policies」 報告者 Vasilevskaya Svetlana (High College of Korean Studies, FENU, Russia) 討論者 イドウウォン(延世大学)
総括	李昌在(対外経済政策研究院)
あいさつ	林堅太郎(日本・環日本海学会会長)
第2セッション(16日 11:00 - 12:30 法学館 207室) 司会 金昌男(東亜大学)	
発表1	「韓・中・日貿易における一般機械産業の高感応度品目分析とFTA対応方案」 報告者 李紅培(対外経済政策研究院) 討論者 鄭仁教(仁和大学)
発表2	「北東アジア石油物流の中心地 - その可能性と促進策 -」 報告者 白勲(中央大学) 討論者 ヤン イソク(エネルギー経済研究院)
総会(16日 12:30 - 13:00 法学館 207室) 司会 南成旭(南北経済研究所長・高麗大学)	
祝辞	林堅太郎(日本環日本海学会会長)
昼食(16日 13:00 - 14:00 600周年記念館地下1階)	

第3セッション(16:30 - 18:00 法学館 207室) 司会 呉勇錫(慶星大学)	
発表1	「中国経済成長中心地の地域的移動と韓国の対中投資戦略」 報告者 朴昌吉(高麗大学) 討論者 ウヒモン(漢陽大学)
発表2	「National Competitiveness of Korea: Is Korea Ready to become a Financial Hub?」 報告者 韓昌浩(三星金融研究所) 討論者 尹徳龍(対外経済政策研究院)

その第1セッションにおいて、私と山田会員がそれぞれ「北東アジアにおけるエコ型雁行発展モデルの可能性と環境技術移転モデル」、「京都・まいづる立命館地域創造機構の挑戦」を題に日本語で報告した。韓国語通訳の時間を除いて実質に発表、コメント、討議の時間が15分しかなかったが、私の発表に関しては、途上国・技術吸収のレベルと先進国・技術移転の目的などまで、山田会員の発表に関しては、MIRECと図們江地域開発との関連性などまで、質疑・応答が広がった。

今年の本学会においては、中国本土からの中国研究者の



韓国東北亜経済学会総会であいさつする同学会李昌在新会長

顔が見えなかったが、私の参加をきっかけに、韓・日・中の学术交流できたと言えようと、新会長・李昌在教授が前日の歓迎会においてこの旨の話をされた。

総会・理事会・常任理事会議事

第5期第2回常任理事会報告

第5期第2回常任理事会が、4月23日(日)14:00から、キャンパスプラザ京都にて、常任理事、名誉会員計10名が出席して開催されました。議題は以下の通りです。

[1] 事務局消息

山田一隆事務局長から、2005年12月から当日までの事務局の主な業務内容が報告された。

[2] 韓国東北亜経済学会年次大会派遣について

山田一隆事務局長から、富山大学経済学部 龍世祥会員が著した「つうしん第26号」原稿の報告文書(つうしん本号3-4ページ)が紹介された。

環日本海学会の今年の金沢大会に招聘する際に、交流の

あり方をもう一度確認するような意見交換を行なっておくべきである。

[3] 10周年記念出版事業について

佐渡友哲常任理事から、10周年出版事業の進捗状況について文書報告があった。

10周年記念出版編集委員会に対して、常任理事会として再度9月末の金沢大会に間に合わせる刊行スケジュールを堅持してもらうよう再考を要請することとした。

[4] 第12回学術研究大会について

金沢星稜大学 沢田勲理事、宋湊会員(いずれもオブザーバー参加)から、大会準備状況と今後の予定に関する報告がなされた。

総会や座談会など、毎年の大会で学会名称問題を前進させる議論を行なう場を設けるよう、プログラム上の配慮を行なっていくことが確認された。

[5] 北東アジア研究交流ネットワークについて

柑本英雄常任理事から、現在の状況が報告された。

団体会員として、環日本海学会(代表者:林堅太郎)は参加する。NEASE-NET は、団体間の研究交流という役割を担ってほしいわけで、学会員にも本務所属機関の研究動向などを積極的 NEASE-NET でアピールしてもらいたい。

[6] 学会名称問題について

山田一隆事務局長から、この間の学会名称問題についてのうごきについて報告があった。

5月下旬に発行予定の「環日本海学会つうしん第26号」に同送する形で、再度会員アンケートを実施する。回収数は過半数を募る。

常に議論を深めていくことが必要。次の金沢の総会で結論が出なければ、その次の総会で……という具合に。学会の現状に対して建設的な議論を名称問題を通して行なっていきたい。

[7] 学会財政問題について

山田一隆事務局長から、2005年10月から2006年3月までの学会経理の状況について報告があった。また、2006年4月18日現在、4年以上会費を未納している者が59名、その累積未納額が2,273,000円に上ることが報告された。

- 滞納者には、前回常任理事会での協議を踏まえて、即時退会、3年以内の滞納額までを一旦精算、今後倍額支払いによる精算、の3つの選択肢を提示した。
- その結果、即時退会のほか、一括精算した滞納者もあり、累積滞納額の減額には、若干の効果が認められたと思う。

今後とも会費滞納一掃の努力を継続する一方、学会則に基づく退会措置についての具体的な手続きについても検討する。

会費をきちんと納める積極的な会員の拡張に、全会員でいっそうの努力を図る。

[8] 科学技術振興機構電子アーカイブ事業について

山田一隆事務局長から、科学技術振興機構(JST)では、電子ジャーナルアーカイブ事業 J-Stage を推進していること、

通常は学会の持ち出しとなるデジタル化の作業をJSTが肩代わりする「journal@rchive」事業が昨年度より実施され、今年度の対象候補雑誌を選定する基礎調査が事務局に来ていること、「環日本海研究」をデジタル化するには、執筆者と学会の間の著作権、版權といった知的財産権の整理を行なう必要があること、などが報告された。

第5期のうちに、学会誌のデジタル化に道筋をつけられるように今後も具体的に検討する。

[9] 「環日本海研究」第12号について

若月章常任理事・学会誌編集委員長から、「環日本海研究」第12号の進捗状況について報告がなされた。

第12号では、「会員著書紹介」を行なうべく、「つうしん第26号」と同送する形で、自薦・他薦の呼びかけ文書を会員に送付したい。

[10] 入会・退会の申請について

山田一隆事務局長から、入会申請のあった者6名、退会申請のあった者15名の紹介があり承認された(つうしん本号7ページ)。

[11] 環日本海学会学生奨励賞について

山田一隆事務局長から、今年度は「該当者なし」との報告がなされ、承認された。

次回理事会では、学会奨励賞の規程草案についても議論する必要がある。

[12] 「環日本海学会つうしん26号」について

山田一隆事務局長から、多賀秀敏名誉会員から申し出のあった市岡政夫理事の追悼文の掲載について了承された(つうしん本号6ページ)。

[13] 次回の予定

第5期第2回理事会

とき 2006年7月1日(土)14:00-17:00

ところ 金沢星稜大学

議題 第12回学術研究大会について

10周年記念出版事業について

学会名称問題について

学会奨励賞について

その他

追悼・市岡政夫理事



さる3月30日市岡政夫理事は、幽明界を異にされた。学会の公的紙面をお借りして、私的な言辭にわたる追悼文をささげることをお寛し願いたい。

小雨のぱらつくお通夜に列席させて頂いた。十基ほど設けられたお焼香台には三十分たっても甲問の列が切れない。導師は、院号大教院、戒名正覚と告げら

れた。そののち、また、お焼香の列が続く。ロビーには、泣きじゃくる若者たちがいた。市岡教授の教え子たちに違いない。筆者も、後日、山田学会事務局長が新潟国際情報大学から拝借した写真(本頁掲載)をPCの画面で見た途端に夜の研究室で一人哭けてしまった。

学会は、誠に貴重な人材を失った。本学会は創設時に実践重視というこれまでの学会らしからぬ理念を掲げた。じつは、そのとき念頭にあったのは、当時の市岡新潟市国際文化部長の姿である。地方自治体の国際活動は言うは易くおこなうは難しの典型であろう。仏作って魂入れず、ブームに乗って姉妹都市提携しても何をやったらよいのか分からない自治体は多い。市岡理事は、1963年早稲田大学第一文学部露文専修を卒業し新潟市に入庁された。同市のハバロフスク市との姉妹提携は1965年である。日本国唯一の極東便の開設、ウラジオストク市との提携、ハルビン市との提携、韓国領事館の設置、日ソ(露)沿岸市長会議での新潟のイニシアティブ、どれをとっても北方の環日本海拠点新潟市の礎を現場で築いたのは、紛れもなく自治体外交官の市岡部長であった。

きわめて戦略的である。すでに1983年発行の『自治体の国際交流』(長洲一二・坂本義和編、学陽書房)で、自治体外交を民間外交・市民外交と位置づけ、新潟市の国際交流を、新潟市と対岸の発展のために両者を結びつけ「日本海を平和の海」にする活動として理論化している。『自治体の国際政策』(松下圭一編、学陽書房、1988年)では、新潟を主にしながらも視点を日本海の自治体に広げて、国家の外交と市民一人一人の主義主張とが衝突し、抜けられない分野にこそ自治体としての役割が課せられるとされた。「日本海を囲む輪を」、『世界』91年3月、「環日本海経済圏の主演は新潟」、『エコ

多賀秀敏(早稲田大学社会科学学術院・環日本海学会名誉会員)

ノミスト』91年5月など、地方の時代に乗って、ちょっとした街作りの工夫や成功物語の類を披露する首長や職員はめずらしくない中で、自治体職員が一貫して自治体の外交戦略を天下に説く姿は鮮烈な印象を与えた。1994年に新潟市から新潟国際情報大学教授に転身され、ERINA(環日本海経済研究所)研究所長など兼任されながら、「環日本海経済圏の将来像」、『世界経済評論』95年4月、「環日本海の外資導入」、『ユーラシア研究』97年1月、「ロシアでは、何が変わり、何が変わらなかったのか」、『私学公論』99年11月、と健筆をふるい続けられた。「新潟市職員として30年間国際交流の仕事を担当した体験を形に残し、新潟の実践が、全国で様々な形で国際交流に携わり、地方の国際化に関心を持つ読者に、些かでも参考になればとの思い」(故人の筆者への添え書きから)で発行に踏み切った『自治体外交』(日本経済評論社、2000年)は、その狙い通りに、今ではこの分野の研究者・実務家・実践家を問わず必読文献になっている。

公務員の仕事は役所の仕事で功も罪もえてして個人に帰せられることは少ない。日ソ(露)沿岸市長会議での宣言文に領土問題の早期解決が盛り込まれた年がある。この一文こそ日本における本格的な自治体外交の嚆矢であろう。TVが特別番組を制作して「裏方」市岡部長の活躍を紹介した。ロシア人をしてロシア語の達人と言わしめた。一度英語で行われた会合で一緒したことがある。流暢な英語がロシアなまりであった。

筆者にとっては生まれも大学卒業も丁度十年先輩にあたる。新潟市国際交流協会の初代事務局長、理事、副理事長を歴任された。筆者も創設来理事会の末席をけがしていた。地元のTV局のニュースを軸にした夕方のワイドショーでは、コメンテーターとして市岡先生は月曜日、筆者は水曜日を担当し、おたがいに海外出張などの時は代理を務めあった。筆者が、第四期環日本海学会の会長に推されたときには、監事をお引き受け下さった。被った私的な恩義はつきない。

ますらお、もののふ、士大夫、どの名辞も市岡先輩には負けてしまう。宮仕えをしながら、あれほど言動に背筋が通った人は見たことがない。ところが個人のつきあいでは、短い生涯に多くのことを成し遂げた人物なのに、気さくで謙虚な物腰、誰もが魅了される心が映し出されたような柔らかい笑顔しか見たことがない。「なぜ学部は教授会なのに大学院は委員会

というんですか」ときかれたことがある。大先輩からの下問があまりにも丁寧なので恐縮していると、大学の先生業は後輩だからというのだ。昨年、中国料理をつつきながら学会の理事をお願いした。理事だの会長だの所長だの誰しも避けられ

ば避けたい煩わしい役である。「学会の理事というのはやったことがないので」断られるかなと二の矢を放とうとすると「一度やってみましょう」。この市岡スピリットのおかげで今の新潟はある。公的な恩義である。以て瞑すべし。

会員情報

新入会員 6名

種別	氏名	所属	推薦者
一般	坂本 正範	中日新聞北陸本社経済部	中島健二氏の異動に伴う入会
一般	秋葉まり子	弘前大学教育学部	推薦者: 高橋和、柑本英雄
一般	曹 瑞林	金沢星稜大学経済学部	推薦者: 坂田幹男、澤田勲
院生	朴 学進	東洋大学大学院国際地域学研究科	推薦者: 金子彰、佐々木宏茂
院生	Lkhamsuren LKHANGVASUREN	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	推薦者: 堀内賢志、森川裕二
院生	今泉 良太	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	推薦者: 西川博史、高田喜博

2006年4月23日 第5期第2回常任理事会承認

退会者 15名

明石 勲	恩田 久雄	中島 健二	原田太津男	韓 義泳
本多 義明	凌 星光	鈴木 伸幸	小田 貞夫	水谷内徹也
山縣耕太郎	塩出 浩和	星山 慶子	海野 八尋	勝倉 啓仁

2006年4月23日 第5期第2回常任理事会承認

住所不明者 5名

学会事務局では、日常的に会員のみなさまの連絡先・所属等の変更・更新を受け付けており、その追跡にも注力しておりますが、残念ながら、現在、以下の会員の連絡先が学会事務局で把握できておりません。会員のみなさまの中で最新の連絡先をご存知でしたら、学会事務局までご連絡いただければ幸いです。

蔡 承完	鈴木 英司	Valentina Grishina	鄭 鉉錫	鄭 雅英
------	-------	--------------------	------	------

事務局からのお知らせ

[1] 学会誌の電子アーカイブ事業について

独立行政法人科学技術振興機構(JST)は、学会誌をホームページを介してインターネットで電子配信する電子ジャーナルアーカイブ事業「J-Stage」を推進しています。他学会でも着実に、学会誌や大会予稿集のペーパーレス化が進んでおり、国際学会としての本学会においても、学会誌が世界中に電子配信され、会員の研究成果が広く知れるところとなり、本学会の発展に寄与できるものが電子ジャーナルアーカイブ事業であると考えています。本学会の学会誌「環日本海研究」

は現在までに11号を重ねており、研究成果の蓄積を考えると、電子ジャーナルアーカイブ化を検討するのに時宜を得ていると考えています。ただし、学会誌の電子ジャーナル化には、著作権、版権といった学会と執筆者等との間における知的財産権の整理が必要となってくると思います。

2006年4月23日の第5期第2回常任理事会では、

- J-Stageに乗ることは基本的に推進されるべきである。
- 学会誌のデジタル化を前提とした権利関係の整理は、編集委員会でも検討が必要である。

との趣旨の論議があり、第5期のうちに、学会誌のデジタル化に道筋をつけられるように今後も具体的に検討していくこととなりました。

電子ジャーナルアーカイブ化の方法論としては、

- 本学会ホームページに pdf 形式で掲載する自前の方法
 - JSTが実施する J-Stage 事業に参加する方法
- などが考えられます。また、想定される課題としては、
- バックナンバー執筆者と学会との間で、電子配信に関する覚書(了承)を取り交わす必要があると考えられる。
 - 今後発行される学会誌については、電子配信を前提とした投稿を了承してもらう必要があると思われる。
- などが考えられます。

今後とも、編集委員会と連携して、電子ジャーナルアーカイブ化に向けた課題整理を行ない、後日、会員のみなさまにも詳細をご提案申し上げたいと考えています。

本件につきまして、幅広く会員のみなさまのご意見をいただければ幸いです。メールで学会事務局までお寄せいただければ幸いです。

[2] 学会員一斉同報メール(簡易メーリングリスト)の運用について

学会事務局では、会員のみなさまの情報交流の機動性を高めるべく、学会員の一斉同報メールシステムの構築を準備しています。簡易のメーリングリストとして利用できるようにも準備を進めています。登録するメールアドレスは、現在「会員名簿」に記載されているメールアドレスを基本とします。また、メールアドレスを登録いただいていない会員のみなさまには、これを機会にメールアドレスの登録をご検討いただければ幸いです。ご連絡は学会事務局までお願いいたします。

[3] 会費納付のお願い

5月8日現在で、4年度以上の未納がある会員は、47名、累積未納額 2,196,000 円となっています。みなさまからお寄せいただく会費収入は、学会収入のほとんどを占めており、会費の納付が滞りますと、学会活動・運営に重大な支障をきたします。会員のみなさまの会費納付の励行を改めてお願い申し上げます。

つうしん本号に同封の会費納付のごあんないで金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、同封の郵便振替払込票をご利用ください。なお、払込手数料は会員各位にご負担をお願いしています。ご了承ください。

郵便振替口座 00990-3-117008

環日本海学会

学会事務局移転に伴い、郵便振替口座も新しくなっています。

す。当面(向こう1年間程度)は、旧事務局発行の払込票で入金いただいても対応できるように、旧口座も閉じずに新口座と併用いたします。

年会費	一般	7,000 円
	院生	3,000 円
	賛助	20,000 円
	特別賛助	100,000 円

なお、今年度請求分を含め、4年度以上の未納がある会員には、学会誌第11号の発送を停止させていただいております。該当する会員諸兄には、学会事務局から別途告知を送付させていただいておりますので、それに従ってご対応をいただければ幸いです。

参考:環日本海学会会則 第6条「本会を退会しようとする者は、書面をもって退会を本会に通告すれば退会することができる。会費を2年間滞納した者は、理事会において承認の上、退会とみなす。」

また、このところ会員数は、横ばいないし漸減の傾向にあり、学会組織として、本学会をとおした学術・交流活動を促進し、発展させていく観点から、新入会員の勧誘につき、会員のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

[4] 学会設立10周年事業基金について

10周年記念出版の特徴は、1)学会のこれまでの研究成果を集大成し、多くの会員を動員する、2)北東アジア地域に関する政治、経済、文化、歴史、環境などについて解説、3)一般読者にも読みやすい地図、図表、写真入りのビジュアルな「ハンドブック/事典」、というものを目指しています。

10周年記念出版事業を行なうための基金の設立にご協力をお願いいたします。

会員一口 5,000 円

事業基金は、2005年10月から2006年9月までの1年間で目標額100万円です。理事は2口以上、常任理事は4口以上をお願いいたします。

おひとり、何口でもお受けいたします。

寄付をいただいた会員には、1冊進呈いたします。

基金振込先は、

郵便振替口座 00100-2-298110
環日本海学会設立10周年出版事業基金

~~~~~  
学会費納付先とは異なります。

です。郵便振替払込票を同封していますので、ご利用ください(既に、基金にご寄付をお寄せいただいた方には同封していません。払込手数料は会員負担)。

10周年出版事業に関するお問い合わせは、日本大学佐渡友哲担当常任理事までお願いいたします。